

3 地域別の動向

(1) 北海道



北海道地域では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている。

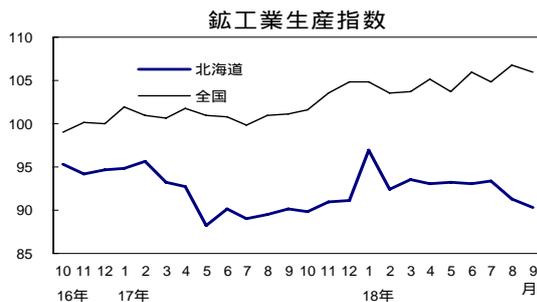
(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方修正、 は下方修正)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成18年8月)	今回(平成18年11月)
景況判断	持ち直している	持ち直しの動きが <u>緩やか</u> になっている
生産	増加	<u>緩やかに増加</u>
住宅建設	減少	<u>おおむね横ばい</u>
雇用情勢	依然として <u>厳しい状況</u> だが、 <u>持ち直しの動きが続いている</u>	依然として <u>厳しい状況</u> であり、 <u>持ち直しの動きが緩やか</u> になっている

1. 生産及び企業動向

- (1) 第一次産業は、生乳生産及び水産業の水揚量は前年を下回っている。生乳生産は、牛乳等向けは増加したものの、乳製品向けが減少したことから、総量では、957,915tと前年比で3.6%減となった。水産業(主要11港主要品目)は、すけとうだらは前年を上回ったが、ほっけが前年を下回ったことから、水揚量は前年を下回っている。
- (2) 鉱工業生産は緩やかに増加している。食料品・たばこは、ビール、清涼飲料水等の動きが良く、また道産米も本州向けを中心に需要が堅調なことから、増加している。パルプ・紙は、道内外の広告向けの印刷用紙(塗工)や新聞巻取紙の需要が堅調だったことから増加した。電気機械は、番号ポータビリティー開始を前に携帯電話向けの電子部品関連が好調に推移したことから増加した。窯業・土石は、公共工事の減少から受注が伸び悩み、減少した。金属製品は、マンションや工場など民間建築向けの鉄骨やスチール建具等で一部動きがみられるが、公共工事の減少や大型物件の受注減などから全体としては減少している。また、石油・石炭製品では、道内企業の石油から天然ガスへのエネルギー転換の動きが進み、また一部工場で設備の不具合が生じた影響で大きく減少している。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		4~6 月期	7~9 月期	7~9 月期	7~9 月期
食料品・たばこ	26.5	0.6	0.7	2.1	3.7
パルプ・紙	12.1	2.1	1.4	1.3	8.4
電気機械	9.5	1.9	9.7	12.2	1.7
窯業・土石	9.0	1.8	4.4	5.5	4.8
金属製品	9.0	1.6	11.1	10.2	14.0
鉱工業	100.0	1.3	1.5	3.6	4.0

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

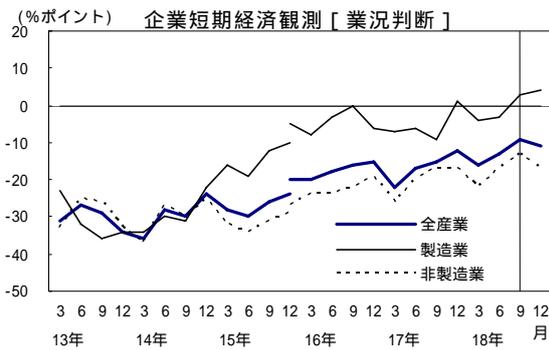
2. 7~9月期は速報値。

(備考) 1. 12年=100、季節調整値。

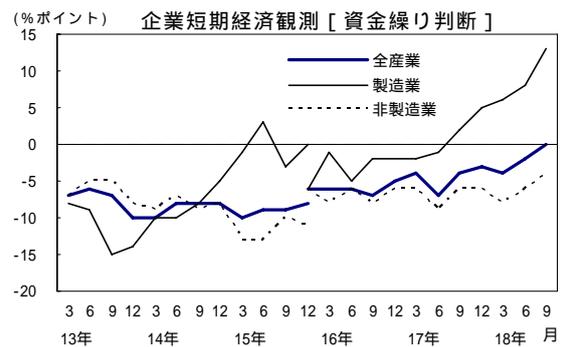
2. 平成18年9月の北海道は速報値。

(3) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」と「苦しい」とが同数となっている。

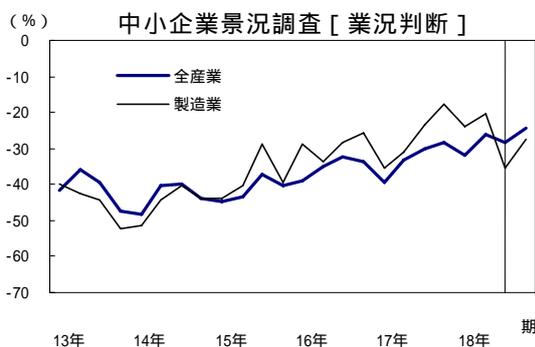
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。18年12月は予測。15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。18年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(10月)[企業動向関連(現状)]

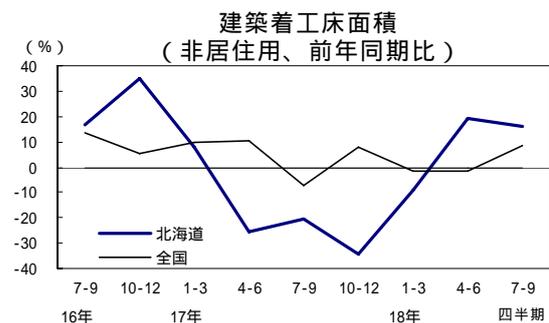
「原油価格が落ち着きを見せていることに加えて、輸入炭の価格も低下傾向にあり、各製造工場のエネルギー部門の負担も一安心できる状態になっている(輸送業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(4) 18年度の設備投資は前年度を下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査[設備投資(9月調査)]

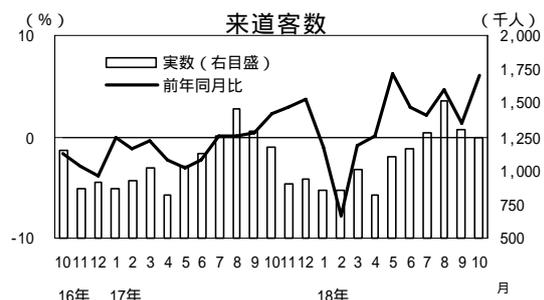
	(前年度比、%)	
	17年度実績	18年度計画
全産業	12.5	7.9(3.3)
製造業	39.8	15.4(3.4)
非製造業	0.5	3.8(3.3)

(備考)()は前回(6月)調査比修正率。電気・ガスを除く。



(5) 観光は増加している。

来道客数は、昨年の愛知万博の反動増や、引き続き旭川・知床への入り込みが好調なこと、また新規参入を背景とした航空運賃の大幅値下げ効果等から東京、大阪方面からの来道者が堅調なことから増加している。



(備考)北海道観光連盟調べ。

(1) 北海道

2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

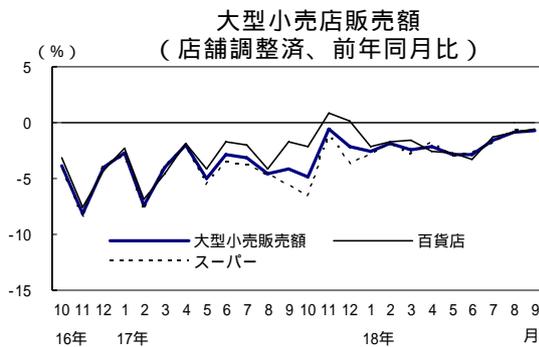
大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、7月は、クールビズ効果から紳士服や身の回り品に動きがみられたものの、中旬以降の天候不順や、その他の動きが鈍かったことなどから前年を下回った。8月は、天候が良く暑い日が続いたことから日傘や帽子等の身の回り品、旅行用品等に動きがみられたものの、衣料品、その他の動きが鈍かったため、全体としては前年を下回った。9月は、8月に続き天候が良かったことから身の回り品、飲食料品の動きは良かったものの、気温が高かったため秋物が売れず、衣料品が不調で全体としては前年を下回った。なお、日本百貨店協会によると、北海道地区の10月の売上高は、前年同月比で1.7%増となっている。

スーパーは、気温が高めに推移したことや地元野球チームの快進撃効果からビールや総菜等飲食料品に動きがみられたものの、衣料品が不調だったため、全体としては前年を下回った。

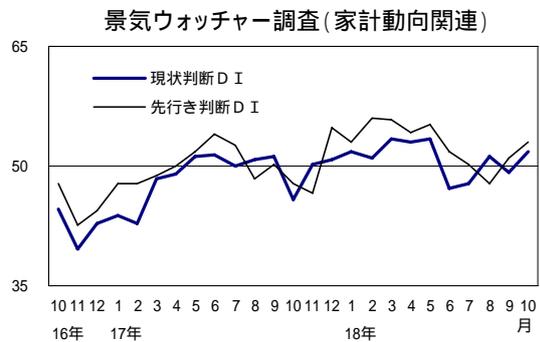
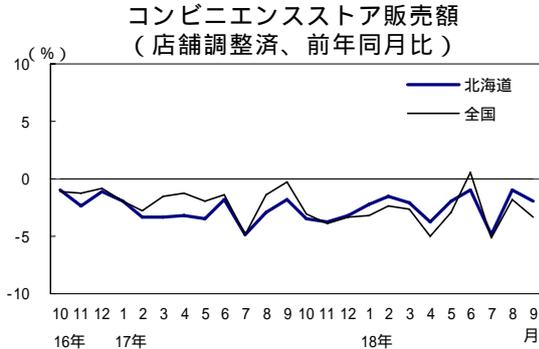
景気ウォッチャー調査(10月)[家計動向関連(現状)]

「多くの小売業で地元球団の優勝セールを行い、需要を喚起したものの、この上積みのな売上は一過性のものであり、長くは続かない。道民意識を高揚させる第2、第3の起爆剤が出てこない」と厳しい(百貨店)など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



	(前年同期比、%)			
	17年10-12月	18年1-3月	4-6月	7-9月
大型小売店	2.5	2.3	2.6	1.0
百貨店	0.4	1.8	2.9	1.0
スーパー	3.8	2.6	2.5	1.1
コンビニ	3.5	1.9	2.2	2.6
景気ウォッチャー	49.0	52.1	51.2	49.5

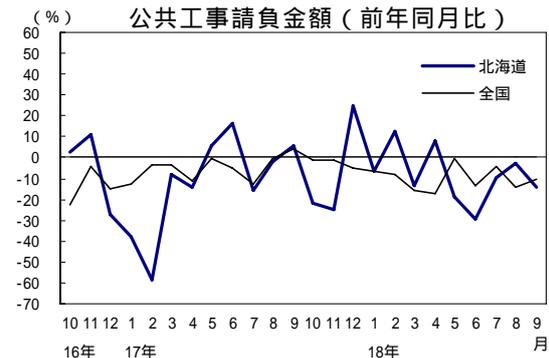
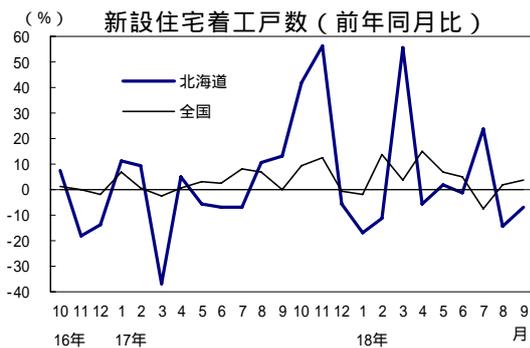
(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。



(2) 住宅建設はおおむね横ばいとなっている。

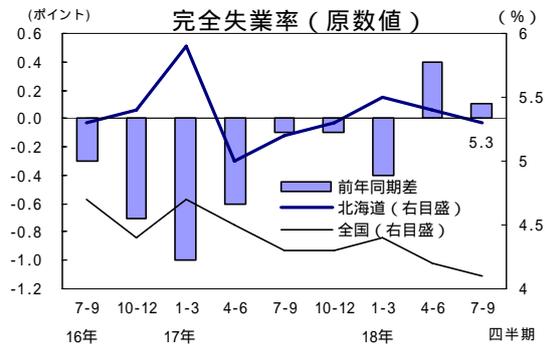
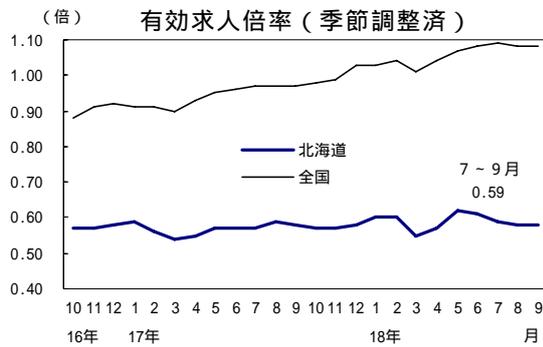
持家、貸家は前年を上回ったものの、分譲が下回ったことから、全体ではおおむね横ばいとなっている。

(3) 公共投資は18年度累計で見ると前年度を下回っている。



3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている。
有効求人倍率及び完全失業率
有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期と同水準である。

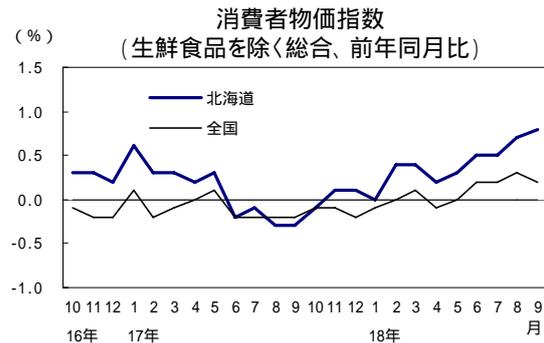


景気ウォッチャー調査 (10月)[雇用関連(現状)]
「季節的な点も考慮した求人件数の動きはほぼ横ばいとなっている。ただし活性化していた地元求人がやや落ち込み気味となっている(求人情報誌製作会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

- (2) 企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額が増加している。
10月に負債総額が大幅に増加している。
- (3) 消費者物価指数は上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	17年10-12月	18年1-3月	4-6月	7-9月	18年10月
倒産件数	138	143	143	112	52
(前年比)	1.5	14.9	8.3	21.1	36.8
負債総額	376	471	459	567	1,151
(前年比)	26.4	40.2	73.4	34.7	856.0



景気ウォッチャー調査 (10月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・客単価は低めであるものの、個人客向けの国内パッケージ旅行の間際申込が増加している。ただし法人による団体需要は低調に推移している(旅行代理店)。

<先行き>

- ・客1人当たりの買上点数が徐々に増加しており、既存店の売上も底を打った感があるが、燃料費や原材料費の価格が高止まりしており、依然として予断を許さない消費環境にある(スーパー)。

景気ウォッチャー調査 (合計)

